

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月11日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田 夏彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田 夏彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高	(千円)	19,818,148	19,571,236	10,271,524	11,615,773	36,304,727
経常利益	(千円)	1,500,642	1,754,534	1,429,466	1,580,318	1,686,832
四半期(当期)純利益	(千円)	837,753	1,139,640	860,485	936,185	993,244
純資産額	(千円)			17,886,566	18,872,938	17,921,544
総資産額	(千円)			26,929,256	28,711,208	26,412,448
1株当たり純資産額	(円)			1,762.52	1,862.51	1,767.97
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.95	114.21	86.23	93.82	99.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			65.3	64.7	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,317,330	2,076,695			3,644,268
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,633	2,260,698			88,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	732,672	380,500			750,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,247,835	3,912,430	4,447,793
従業員数	(名)			743	753	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	753
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	362 [ 63]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 [ ] 内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	4,479,257 (1,350,691)	1.2 ( 21.3)
合計	4,479,257 (1,350,691)	1.2 ( 21.3)

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 ( )内は、海外向け生産高を内数で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	2,984,575 (1,796,289)	27.1 ( 33.9)	5,464,757 (3,363,846)	6.1 ( 4.0)
合計	2,984,575 (1,796,289)	27.1 ( 33.9)	5,464,757 (3,363,846)	6.1 ( 4.0)

- (注) 1 ( )内は、海外向け受注高を内数で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	4,940,508 (1,470,201)	5.6 ( 19.2)
化学工業製品販売	6,675,264 (862,519)	19.4 ( 2.2)
合計	11,615,773 (2,332,720)	13.1 ( 13.6)

- (注) 1 ( )内は、海外販売高を内数で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の需要拡大などを受けた輸出の伸びと経済政策の効果に支えられ、生産水準が引き続き底堅く推移した他、長く低迷を極めた設備投資についても一部で下げ止まりを窺がわせる兆しが見受けられました。しかし一方では、所得と雇用者数の伸び悩みやデフレ傾向が依然として顕著で、景気の自律的な回復に向けた動きが広がるには至りませんでした。

こうした状況の下、当社グループの当該四半期における連結売上高は、機械製造販売事業に関する補修案件の受注増や、化学工業製品販売事業に係る需給情勢の改善から、全体で前年同期を13.1%上回る11,615百万円となりました。また利益面では、両事業の相対的に付加価値が高い製商品、サービスの販売増がそれぞれ売上総利益率の向上に繋がり、全体の連結営業利益は前年同期比で26.7%増の1,477百万円となっています。これにデリバティブ評価益の減少があって、同經常利益は1,580百万円と前年同期比10.6%の伸率となり、さらに同四半期純利益は法人税等の増加から936百万円と前年同期比8.8%の伸率となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械製造販売事業

機械製造販売事業では、特に官需向けの補修案件が集中したため、部品・修理売上が増加し、事業全体の連結売上高は前年同期を5.6%上回る4,940百万円となりました。同分野の利益率は機械・装置販売に比して相対的にやや高いため、事業の連結営業利益は売上高の増加率を上回る前年同期比13.3%増の1,177百万円となっています。官需向けの部品・修理売上は例年第2四半期連結会計期間に高まりますが、当四半期についてはこの傾向がより強く現われました。

##### 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、全般的な需給の改善を背景に電子材料分野や合成樹脂分野、化成品分野を主体として前年同期対比での増収傾向が明瞭となり、当第2四半期の連結売上高は前年同期を19.4%上回る6,675百万円となりました。また、こうした中で電子材料分野や工業材料分野を中心に、比較的付加価値が高い商材の販売が伸びたことから、事業の連結営業利益は売上高の増加率を上回る前年同期比137.1%増の300百万円となっています。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

##### 日本国内

日本国内については、主に化学工業製品販売事業に係る需給情勢の改善から、連結売上高が前年同期比13.9%増の10,882百万円となり、これに両事業での売上総利益率の向上が相俟って連結営業利益は前年を24.7%上回る1,461百万円となっています。

##### アジア地域

アジア地域に関しては、主に機械製造販売事業に係る販売額の増加を背景に、連結売上高が前年同期比6.6%増の883百万円となり、これに経費の削減もあって連結の営業損益は前年における2百万円の損失から10百万円の利益に転じています。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現預金や売掛債権を始めとする流動資産の増加を主な要因として、全体で前連結会計年度末（平成21年10月末）の残高を2,298百万円（8.7%）上回る28,711百万円となりました。

一方負債は、買掛債務や未払法人税等など流動負債の増加を主因として、全体で前連結会計年度末の残高を1,347百万円（15.9%）上回る9,838百万円となり、また純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末対比で951百万円（5.3%）増加して18,872百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント低下して、64.7%となっています。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1,282百万円増加して3,912百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,588百万円となったことに加えて棚卸資産の減少を主因として、2,765百万円の収入となりました。前年同四半期との対比で見ると、本キャッシュ・フローは498百万円の減少となっています。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入などにより、1,425百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で見ると、本キャッシュ・フローは1,476百万円の減少となっています。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

グループ会社による長期借入金の返済を主な要因として、73百万円の支出となりました。前年同四半期との対比では、本キャッシュ・フローは232百万円の支出額減少となっています。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は55百万円であります。

## (6) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中・長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製・商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実であります。この基本戦略の新たな展開に向けて、コアビジネスの増強を目指す「継続」の基軸と、将来に亘る飛躍への取り組みを狙った「革新」の基軸を共に盛り込み、平成20年2月に第8回中期経営計画「TIP10」（平成20年10月期～平成22年10月期）を策定いたしました。

またこの間、経済状況と経営環境の未曾有の激変に見舞われることになったことから、平成21年2月には、視点を変えた市場戦略となる「特定業種の攻略」策と収益力強化策の追加によって「TIP10」の補強を図り、その継続的な推進に傾注することといたしました。中期経営計画「TIP10」の最終年度となる平成22年10月期の業績見通しは、経済情勢の激変等に伴って当初計画水準から乖離することとなりますが、同計画とその補強策の中に謳った具体的な営業施策の推進によって、確固たる業績基盤の構築に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,533,200	10,533,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		10,533,200		1,061,210		1,483,410



(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐良直美	栃木県那須塩原市	764	7.26
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	471	4.48
野田眞利子	東京都渋谷区	400	3.81
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	392	3.73
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	357	3.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 11 3	328	3.12
山口温子	東京都渋谷区	324	3.08
土肥幸子	東京都世田谷区	266	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	254	2.42
山口郁子	栃木県那須塩原市	222	2.11
計		3,782	35.91

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,974,200	99,742	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		同上
発行済株式総数	10,533,200		
総株主の議決権		99,742	

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,400		554,400	5.26
計		554,400		554,400	5.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,370	1,300	1,266	1,185	1,378	1,400
最低(円)	1,155	1,135	1,175	1,051	1,068	1,304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後から当四半期報告書提出日までの間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部および経営企画室担当	取締役 経理部担当兼経営企画室長	前田夏彦	平成22年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,290,956	4,447,793
受取手形及び売掛金	12,366,647	2 11,995,465
商品及び製品	3,045,068	2,591,153
仕掛品	761,255	914,572
原材料及び貯蔵品	648,891	787,926
繰延税金資産	430,438	398,437
その他	208,604	356,812
貸倒引当金	21,884	34,896
流動資産合計	23,729,977	21,457,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,526,503	2,522,652
減価償却累計額	1,479,234	1,433,070
建物及び構築物(純額)	1,047,268	1,089,581
機械装置及び運搬具	3,491,522	3,400,759
減価償却累計額	2,588,815	2,482,626
機械装置及び運搬具(純額)	902,706	918,132
土地	970,253	970,253
リース資産	79,115	88,451
減価償却累計額	30,907	29,614
リース資産(純額)	48,207	58,837
その他	974,916	956,862
減価償却累計額	888,805	869,884
その他(純額)	86,111	86,978
有形固定資産合計	3,054,547	3,123,783
無形固定資産	49,405	48,713
投資その他の資産		
投資有価証券	933,841	903,416
差入保証金	417,466	410,359
繰延税金資産	55,688	53,522
その他	542,629	506,668
貸倒引当金	72,348	91,282
投資その他の資産合計	1,877,278	1,782,685
固定資産合計	4,981,231	4,955,182
資産合計	28,711,208	26,412,448

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181,760	5,430,683 <sup>2</sup>
短期借入金	651,407	692,481
リース債務	27,276	28,107
未払金	407,604	427,104
未払法人税等	794,546	53,760
前受金	288,287	243,984
賞与引当金	706,799	791,939
役員賞与引当金	32,243	48,470
製品補償損失引当金	138,431	154,997
その他	249,495	294,512
流動負債合計	9,477,852	8,166,042
固定負債		
リース債務	33,272	46,686
退職給付引当金	34,421	29,034
役員退職慰労引当金	142,760	142,760
繰延税金負債	120,379	50,901
デリバティブ債務	29,582	55,478
固定負債合計	360,416	324,861
負債合計	9,838,269	8,490,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,397,851	15,557,577
自己株式	363,194	363,045
株主資本合計	18,579,277	17,739,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,743	77,749
繰延ヘッジ損益	1,632	712
為替換算調整勘定	133,050	173,790
評価・換算差額等合計	6,326	96,753
少数株主持分	287,335	279,145
純資産合計	18,872,938	17,921,544
負債純資産合計	28,711,208	26,412,448

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	19,818,148	19,571,236
売上原価	15,454,767	14,945,389
売上総利益	4,363,381	4,625,846
販売費及び一般管理費	2,991,825	2,978,745
営業利益	1,371,556	1,647,100
営業外収益		
受取利息	1,194	2,182
受取配当金	7,507	5,383
受取賃貸料	12,605	10,512
為替差益	43,245	55,820
デリバティブ評価益	69,138	31,534
その他	29,429	22,233
営業外収益合計	163,121	127,666
営業外費用		
支払利息	14,231	4,508
手形売却損	3,848	40
支払手数料	8,463	8,871
その他	7,493	6,812
営業外費用合計	34,035	20,233
経常利益	1,500,642	1,754,534
特別利益		
投資有価証券売却益	-	159,212
貸倒引当金戻入額	44,878	30,335
特別利益合計	44,878	189,548
特別損失		
固定資産除却損	2,890	297
固定資産売却損	113	-
投資有価証券売却損	5,948	-
投資有価証券評価損	84,818	10,190
貸倒引当金繰入額	304	-
特別損失合計	94,075	10,488
税金等調整前四半期純利益	1,451,445	1,933,594
法人税、住民税及び事業税	365,484	784,037
法人税等調整額	237,106	3,432
法人税等合計	602,591	787,470
少数株主利益	11,100	6,482
四半期純利益	837,753	1,139,640

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	10,271,524	11,615,773
売上原価	7,607,400	8,605,201
売上総利益	2,664,123	3,010,571
販売費及び一般管理費	1,498,235	1,532,964
営業利益	1,165,888	1,477,606
営業外収益		
受取利息	647	1,791
受取配当金	566	579
受取賃貸料	6,292	4,259
為替差益	66,847	35,632
デリバティブ評価益	184,007	54,776
その他	22,586	17,651
営業外収益合計	280,946	114,690
営業外費用		
支払利息	5,827	1,584
手形売却損	1,400	20
支払手数料	8,463	8,871
その他	1,678	1,502
営業外費用合計	17,369	11,978
経常利益	1,429,466	1,580,318
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	1,463
貸倒引当金戻入額	42,620	6,647
特別利益合計	42,620	8,111
特別損失		
固定資産売却損	113	-
固定資産除却損	2,481	3
投資有価証券売却損	5,948	-
投資有価証券評価損	23,282	-
貸倒引当金繰入額	304	-
特別損失合計	32,131	3
税金等調整前四半期純利益	1,439,955	1,588,426
法人税、住民税及び事業税	349,780	766,114
法人税等調整額	217,311	120,671
法人税等合計	567,091	645,442
少数株主利益	12,378	6,798
四半期純利益	860,485	936,185

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,451,445	1,933,594
減価償却費	264,793	189,053
賞与引当金の増減額（は減少）	522,633	85,932
役員賞与引当金の増減額（は減少）	44,865	16,227
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	40,430	16,566
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,517	5,343
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	115,020	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	64,294	31,946
投資有価証券評価損益（は益）	84,818	10,190
受取利息及び受取配当金	8,701	7,566
支払利息	14,231	4,508
為替差損益（は益）	1,657	6,395
固定資産除却損	2,890	297
固定資産除売却損益（は益）	113	-
投資有価証券売却損益（は益）	5,948	159,212
デリバティブ評価損益（は益）	69,138	31,534
売上債権の増減額（は増加）	3,342,750	316,695
たな卸資産の増減額（は増加）	716,080	133,281
仕入債務の増減額（は減少）	1,259,372	704,622
未払金の増減額（は減少）	107,782	47,096
前受金の増減額（は減少）	14,909	42,544
未払消費税等の増減額（は減少）	117,546	18,918
その他	201,697	97,639
小計	3,993,161	1,921,141
利息及び配当金の受取額	8,535	5,823
利息の支払額	36,605	11,647
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	647,761	161,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317,330	2,076,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,378,526
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の売却による収入	238	-
有形固定資産の取得による支出	202,877	77,511
無形固定資産の取得による支出	-	6,050
投資有価証券の売却による収入	5,339	217,345
投資有価証券の取得による支出	7,937	7,566
貸付金の回収による収入	7,862	1,514
貸付けによる支出	800	1,875
差入保証金の増減額（は増加）	63,251	6,589
その他	12,290	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,633	2,260,698



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,533	-
リース債務の返済による支出	21,518	14,244
長期借入金の返済による支出	115,000	60,000
自己株式の取得による支出	42	148
配当金の支払額	349,263	299,367
少数株主への配当金の支払額	7,315	6,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,672	380,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,623	29,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,536,400	535,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,434	4,447,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,247,835	3,912,430

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 3,237千円  2	1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 5,042千円  2 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  受取手形 314,809千円 支払手形 83,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 76,725 千円 役員退職慰労引当金繰入額 500 従業員給料手当 810,068 福利厚生費 213,072 賞与引当金繰入額 346,986 役員賞与引当金繰入額 18,182	1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 73,821 千円 従業員給料手当 766,607 福利厚生費 206,257 賞与引当金繰入額 401,138 役員賞与引当金繰入額 30,354

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 38,309 千円 従業員給料手当 404,964 福利厚生費 113,990 賞与引当金繰入額 176,002 役員賞与引当金繰入額 9,091	1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 36,786 千円 従業員給料手当 378,880 福利厚生費 107,913 賞与引当金繰入額 221,972 役員賞与引当金繰入額 17,367

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,247,835千円 現金及び現金同等物 4,247,835	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,290,956千円 預入期間が3か月超の定期預金 2,378,526 現金及び現金同等物 3,912,430

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	554,418

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	299,367	30.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,678,982	5,592,542	10,271,524		10,271,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,678,982	5,592,542	10,271,524		10,271,524
営業利益	1,039,267	126,621	1,165,888		1,165,888

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,554,233	12,263,915	19,818,148		19,818,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,554,233	12,263,915	19,818,148		19,818,148
営業利益	1,084,294	287,262	1,371,556		1,371,556

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

- (1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械
- (2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,940,508	6,675,264	11,615,773		11,615,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,940,508	6,675,264	11,615,773		11,615,773
営業利益	1,177,413	300,193	1,477,606		1,477,606

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,272,573	13,298,663	19,571,236		19,571,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,272,573	13,298,663	19,571,236		19,571,236
営業利益	1,047,988	599,112	1,647,100		1,647,100

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,483,190	788,333	10,271,524		10,271,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,403	39,922	108,325	(108,325)	
計	9,551,594	828,256	10,379,850	(108,325)	10,271,524
営業利益(又は営業損失)	1,172,455	2,467	1,169,988	(4,099)	1,165,888

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,131,515	1,686,632	19,818,148		19,818,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,058	59,427	232,485	(232,485)	
計	18,304,574	1,746,060	20,050,634	(232,485)	19,818,148
営業利益(又は営業損失)	1,386,720	14,136	1,372,584	(1,028)	1,371,556

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,779,084	836,688	11,615,773		11,615,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,818	46,473	150,291	(150,291)	
計	10,882,902	883,161	11,766,064	(150,291)	11,615,773
営業利益	1,461,897	10,982	1,472,879	4,726	1,477,606

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,024,984	1,546,251	19,571,236		19,571,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,345	88,388	288,734	(288,734)	
計	18,225,330	1,634,639	19,859,970	(288,734)	19,571,236
営業利益	1,632,071	15,426	1,647,498	(397)	1,647,100

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,309,137	391,547	2,700,685
連結売上高(千円)			10,271,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	3.8	26.3

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,119,685	1,432,434	5,552,119
連結売上高(千円)			19,818,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	7.2	28.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,120,635	212,085	2,332,720
連結売上高(千円)			11,615,773
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	1.8	20.1

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成22年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,205,719	295,046	3,500,765
連結売上高(千円)			19,571,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	1.5	17.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1,862.51円	1,767.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,872,938	17,921,544
普通株式に係る純資産額(千円)	18,585,603	17,642,398
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	287,335	279,145
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,418	554,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	9,978,782	9,978,902

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益 83.95円	1株当たり四半期純利益 114.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	837,753	1,139,640
普通株式に係る四半期純利益(千円)	837,753	1,139,640
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,940	9,978,861

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益 86.23円	1株当たり四半期純利益 93.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	860,485	936,185
普通株式に係る四半期純利益(千円)	860,485	936,185
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,927	9,978,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。